

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地区)

西サモア

WESTERN SAMOA

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第一課

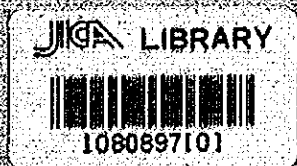
地域一

J R

89-6

国際協力事業団

20900



20/100

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	-- African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-- African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-- Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-- Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	-- European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	-- Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	-- International Development Association	国際開発協会(通称;第三世界銀行)
IDB	-- Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-- International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-- International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	-- International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-- International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-- International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-- United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-- United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-- United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-- United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-- World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	-- World Health Organization	世界保健機構
WMO	-- World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1987年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

西サモアに対する 経済技術協力の概要

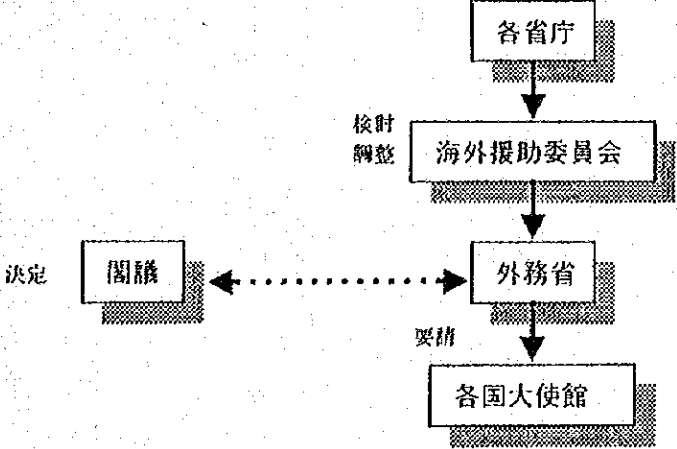
目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	西サモアの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 西サモアの概要

1) 面積	2,934km ² (鳥取県よりやや小さい)
2) 人口 (1987年央)	総人口166千人
3) 政体 元首	立憲君主制 マリエトア・タヌマフィリ二世 (Malietao Tanumafili II)
4) 人種構成	サモア人(ポリネシア民族) 90% その他 欧州系混血者、メラネシア民族、中国民族、欧州民族
5) 言語	公用語: サモア語、英語
6) 宗教	キリスト教(ローマン・カトリック、メソジスト、モルモン等各派)
7) 教育	成人識字率 : 80%(推定) 教育制度はNZ等英国系学制に準じている。 小学校への就学率約80%。 小学校 : 31,447人 中学校 : 8,643人 高等学校 : 11,761人
8) 通貨 (1989年9月現在)	タラ(tara) 1米ドル=2.3015タラ
9) 貿易 (1984年)	貿易額(輸出入総額) : 58百万米ドル 輸出額 : 16百万米ドル 主要相手国 : 米国、ニュージーランド、オーストラリア、英国 西ドイツ、日本 輸入額 : 42百万米ドル 主要相手国 : ニュージーランド、オーストラリア、米国、日本
10) 外貨準備高	不詳
11) 対外公的債務残高	不詳
12) 債務返済比率	不詳
13) G N P (1987年)	93百万米ドル 一人当たり560米ドル
14) 年平均インフレ率	不詳
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	
<p>17) 略 史</p>	<p>1945 太平洋戦争終了、国連信託統治地域となる この頃から独立運動始まる</p> <p>1947 立法議会設立</p> <p>1953 ニュージーランド、西サモアの独立を示唆</p> <p>1954 西サモア憲法会議開催</p> <p>1959 独立準備委員会設立、西サモア憲法起草 西サモア自治内閣成立、Fiame Mataafa初代首相就任</p> <p>1960 西サモア憲法を採択</p> <p>1961 国連監督下に国民投票、独立の意志決定 国連総会、国連信託統治地域としての地位終了を決議 NZ議会「西サモア独立法」を採択</p> <p>1962 西サモア独立</p> <p>1976 国際連合加盟、トゥプア・エフィ首相就任</p> <p>1979 統一人権擁護党結成</p> <p>1982.2 バアイ・コロネ首相就任</p> <p>1982.9 トゥプア・エフィ首相就任</p> <p>1982.12 トフィラウ・エティ首相就任</p> <p>1985.12 バアイ・コロネ首相就任</p> <p>1988.2 トフィラウ・エティ首相就任</p>

[注] 大洋州地域に含まれる地域：オーストラリア、フィジー、フレンチ・ポリネシア、ニュー・カレドニア(フ)、ニュージーランド、バブア・ニューギニア、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ

出典：世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

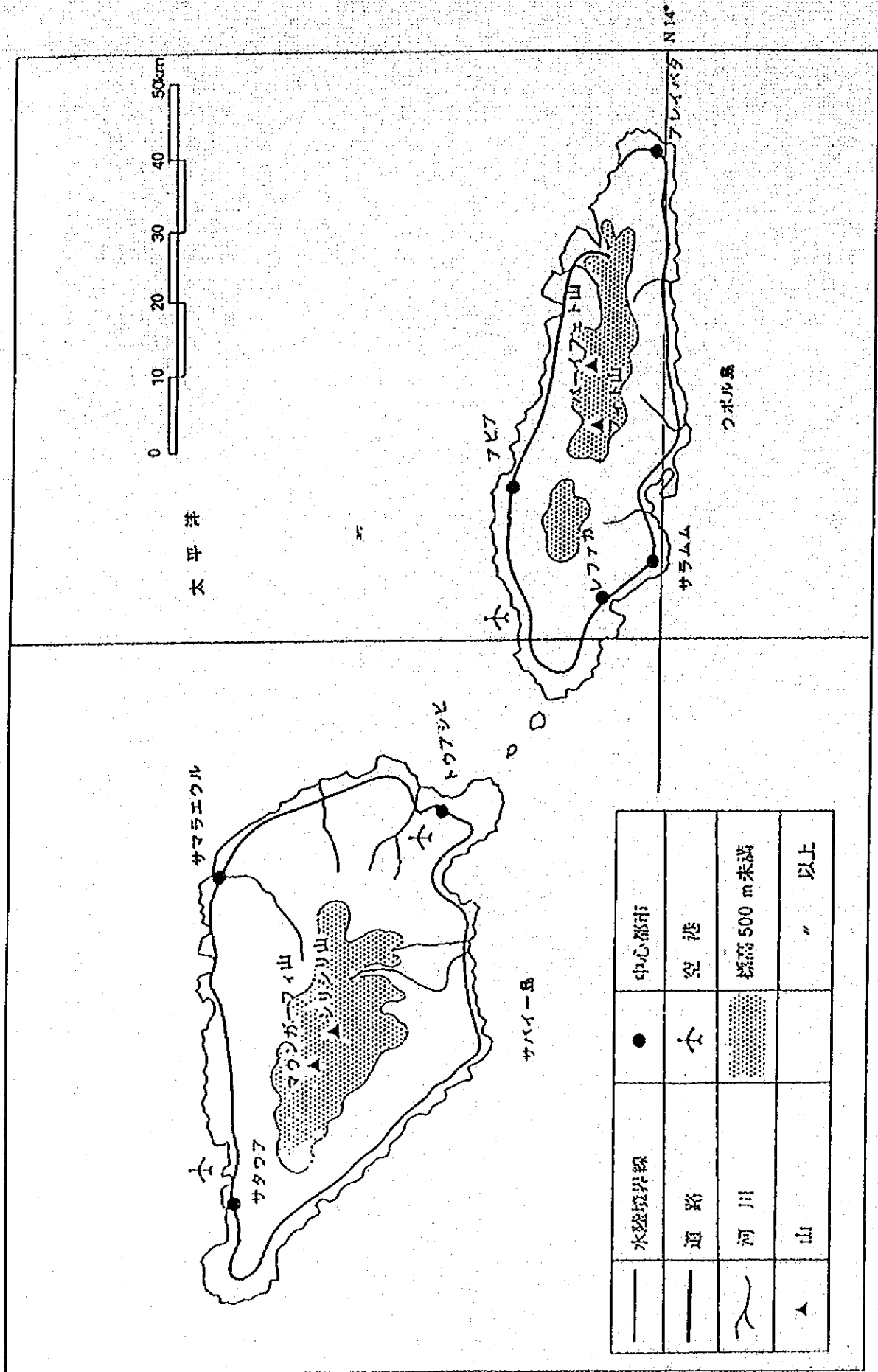
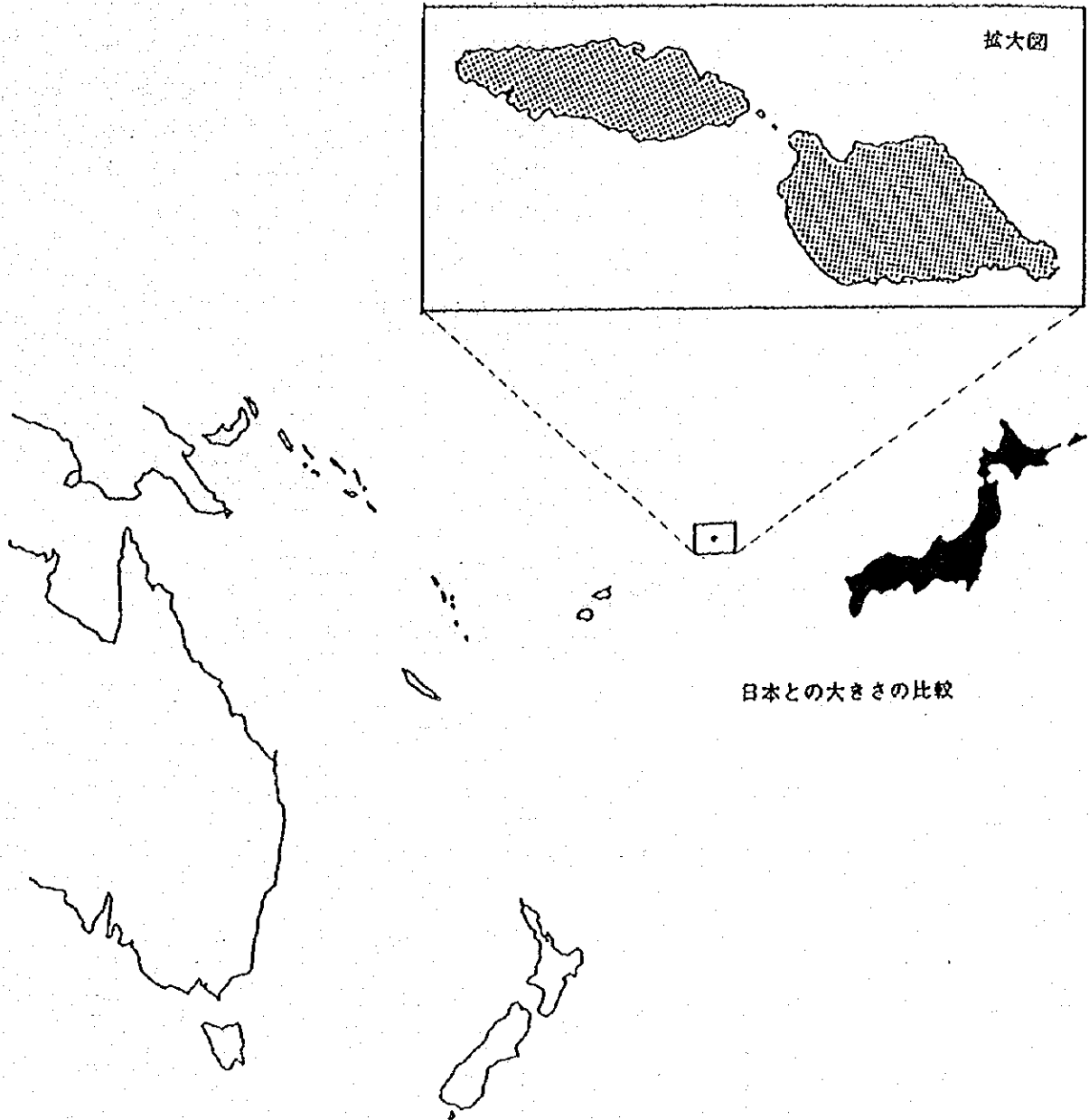


図2 位置図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次開発計画	1968~1970年	独立後
・第2次開発計画	1970~1975年	フィアメ政権
・第3次開発計画	1975~1979年	トゥプア政権
・第4次開発計画	1980~1984年	トゥプア政権
・短期行動計画	1983~1984年	トフィラウ政権
・第5次開発計画	1985~1987年	バアイ政権
・第6次開発計画	1988~1990年(現行)	バアイ政権

1-2-2 現行開発計画(第6次開発計画: 1988~1990年)

【長期目標】

- 殊に農業と工業の分野において持続的でかつより良い経済成長の達成
- 個人、家庭および共同体での生活改善を目指す国家社会開発政策との協調
- 社会の基本的ニーズに関して自給の達成
- 地域格差是正のための地方開発
- 国民全員の開発への参加と成果の公平な分配
- 生態系の維持、環境の保全、住居やハードな開発の改善

【中期目標】

- ① 生産の増大により次の事を達成する
 - 経済成長と、個人所得の増大
 - 国際市場価格の変動に対する緩衝
 - 貿易収入の持続的増加
 - 雇用機会の増大
- ② 生産活動に必要な国内、海外金融の安定化

【開発戦略】

- ① 農業、林業、水産業、工業を中心に鍵となる産業の持続的でかつより良い経済成長
- ② 生産を奨励し、安定を図るためのマクロ経済政策
- ③ 人的資源の開発 (同計画期間に外国から88.1百万タラの援助を受け、総額170.2百万タラの投資を行い、2.0~2.5%の経済成長を達成することを意図する。)

【農業分野の開発戦略】

- ① 耕地利用の拡大と効率化
- ② 既存の農園の生産性向上
- ③ 穀物、農産品の多様化

表1 政府投資計画1988-1990

単位:千タラ

	1988年	1989年	1990年	合計	内海外からの援助
経済セクター	12,899	11,222	10,462	34,583	21,923
農業	5,237	4,634	3,807	13,678	10,462
林業	3,472	3,717	4,094	11,283	5,478
水産	1,100	848	303	2,251	1,886
土地利用調査	109	206	384	699	490
工業	1,700	90	85	1,875	1,673
貿易	109	360	358	827	787
観光	1,172	1,367	1,431	3,970	1,147
インフラと支援サービス	36,263	38,745	44,494	119,502	108,393
運輸・交通	20,530	6,176	17,012	43,718	39,922
エネルギー	808	14,372	16,114	31,294	29,369
建設	50	3,000	4,025	7,075	7,075
郵政・通信	4,026	7,432	5,276	16,734	14,756
水資源	9,382	6,285	1,980	17,647	14,287
放送・出版	1,467	1,480	87	3,034	2,984
社会セクター	3,807	7,171	5,159	16,137	14,175
保健・栄養	3,068	2,180	2,378	7,626	6,204
教育	710	4,639	2,202	7,551	7,361
社会開発	-	267	406	673	467
住宅・環境	29	85	173	287	143
合計	52,969	57,138	60,115	170,222	144,491

(出典: WESTERN SAMOA'S SIXTH DEVELOPMENT PLAN 1988-1990)

1-3 国家予算

表2 国家財政1985-1987

単位:百万タラ

	1985年	1986年	1987年
租税収入	59.2	60.3	53.6
非税収入	10.5	13.1	14.4
海外からの贈与	22.9	30.6	25.6
収入計	92.6	104.0	93.6
経常支出	41.3	46.1	45.6
開発支出	48.1	42.6	40.3
資本支出	3.4	7.9	3.6
支出計	92.8	96.6	89.5
金融	0.2	-7.4	-4.1

(出典: WESTERN SAMOA'S SIXTH DEVELOPMENT PLAN 1988-1990)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 西サモアの経済は労働人口の約半数が従事している伝統的農業に大きく依存しており、主要輸出品目であるコブラ、ココア、タロ芋、木材等を生産しているが、このような産品の国際価格の低迷と、輸入産品価格の高騰という構造的問題を抱え、ニュージーランド在住西サモア人の本国送金による補填はあるものの、貿易収支は恒常的な赤字を示している。

こうした貿易収支の赤字を解消し、社会経済開発を進めるための同国の援助ニーズは極めて高く、ニュージーランド、オーストラリア、日本等による無償資金協力および国際機関からの借入りに大きく依存している。

1979年より本格的に始まった政府開発援助は2,000万ドルから3,000万ドルの規模で推移しており近年は増加傾向にある。

援助主体別 ODA全体の6割程度が二国間援助であり、主要援助国としては日本、オーストラリア、ニュージーランド、西ドイツ等がある。

国際機関としては、E.E.C.、UNDP、IDA、ASDBなどが主要援助機関である。

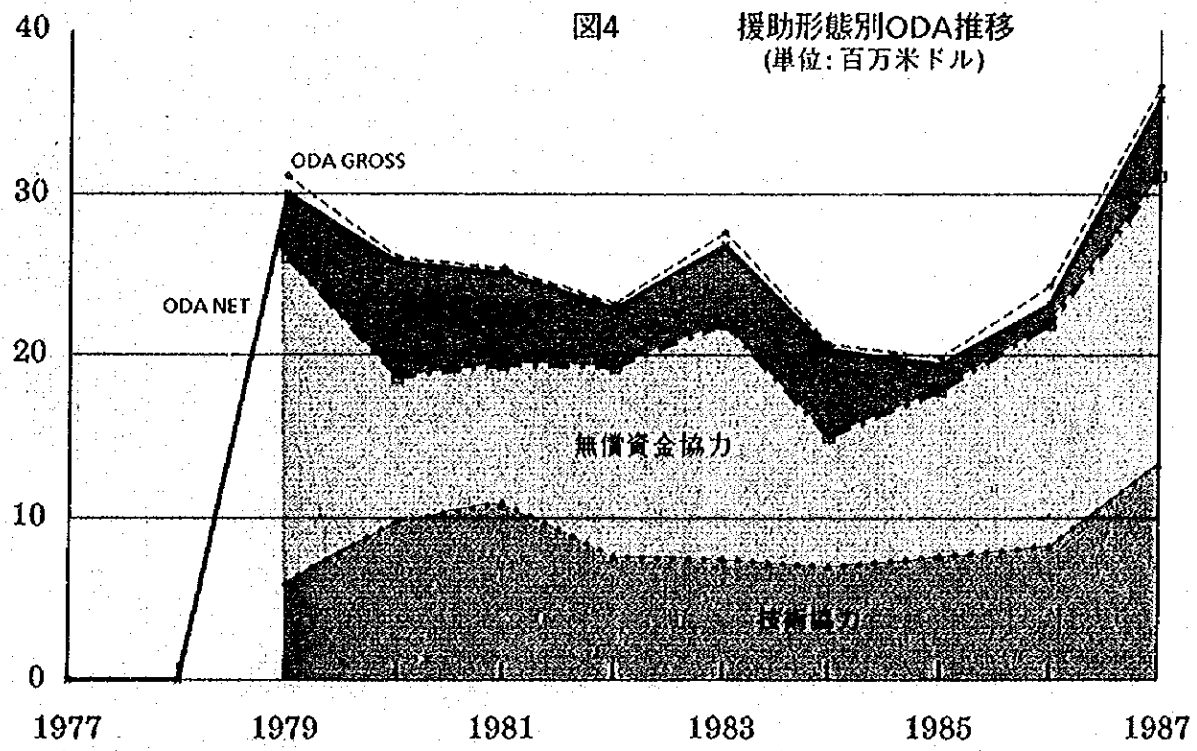
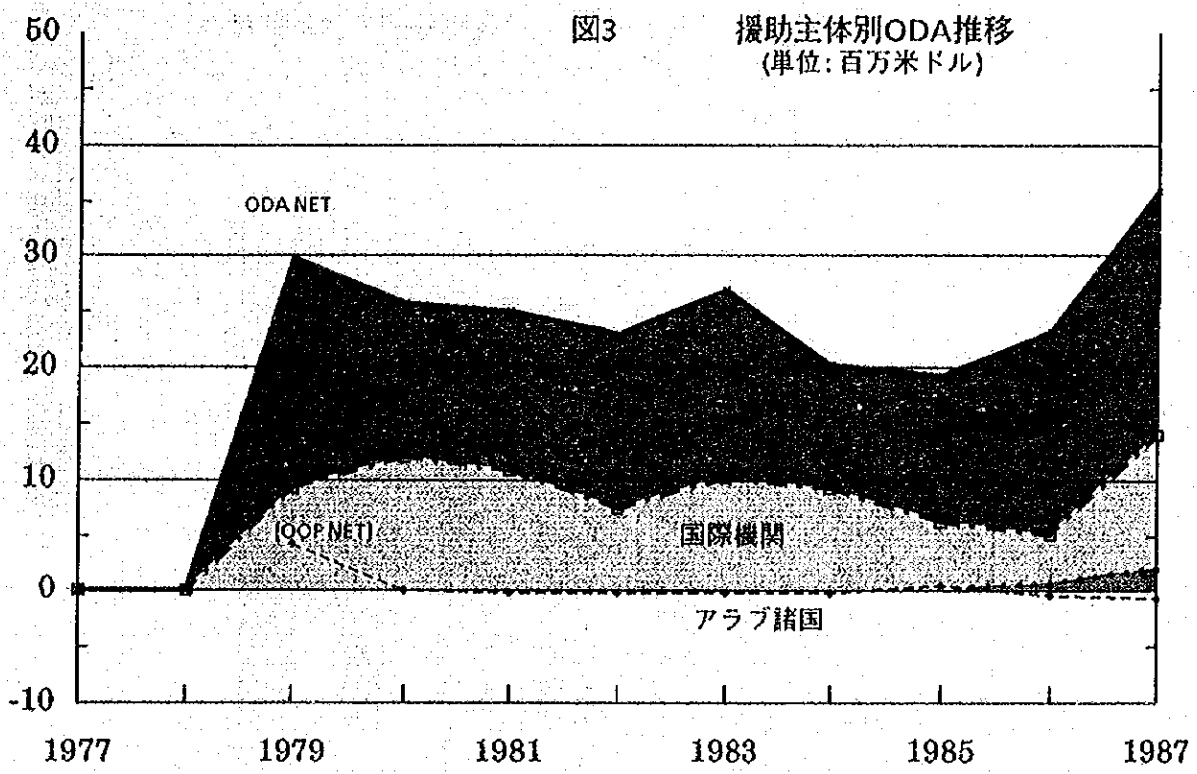
援助形態別 無償資金協力が中心になっており技術協力と合わせると全体の8~9割を占めるに至っている。有償資金協力は全体の1割から2割程度と比較的少ない。

2-2 最近の援助動向

援助形態別に見て無償資金協力が中心であることに変化はないが、1987年にはアラブ諸国および国際機関からの有償資金協力が大きく増加してきている。

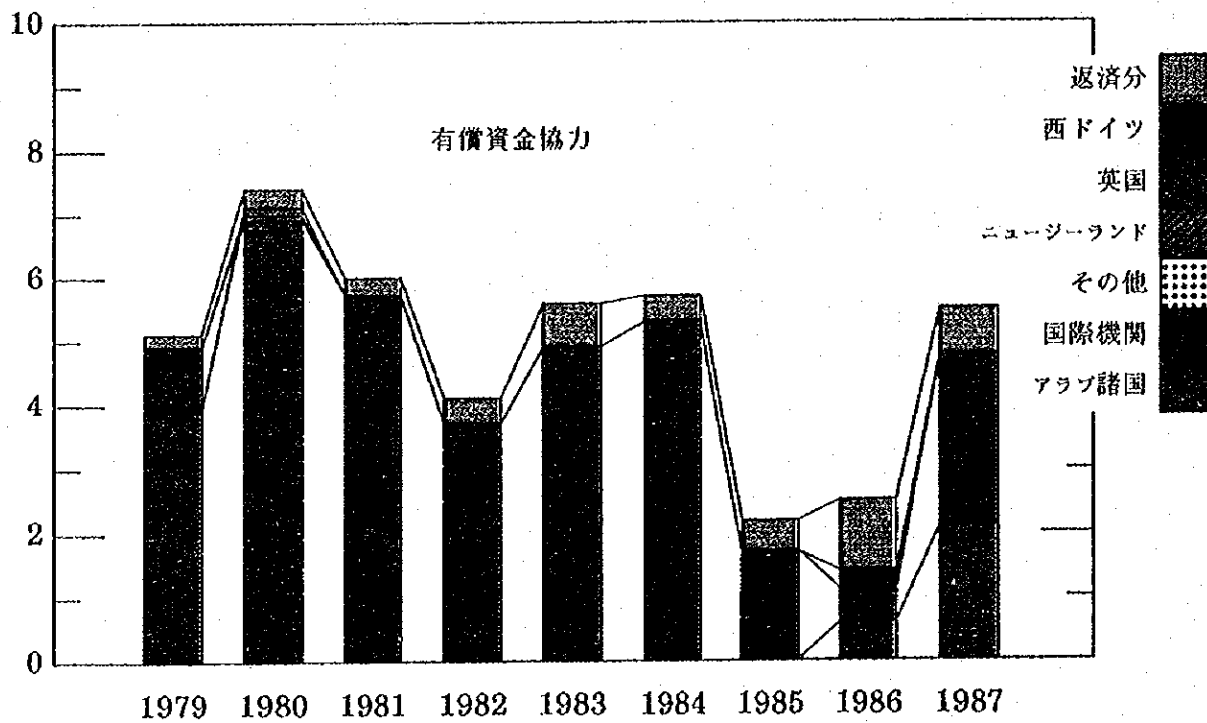
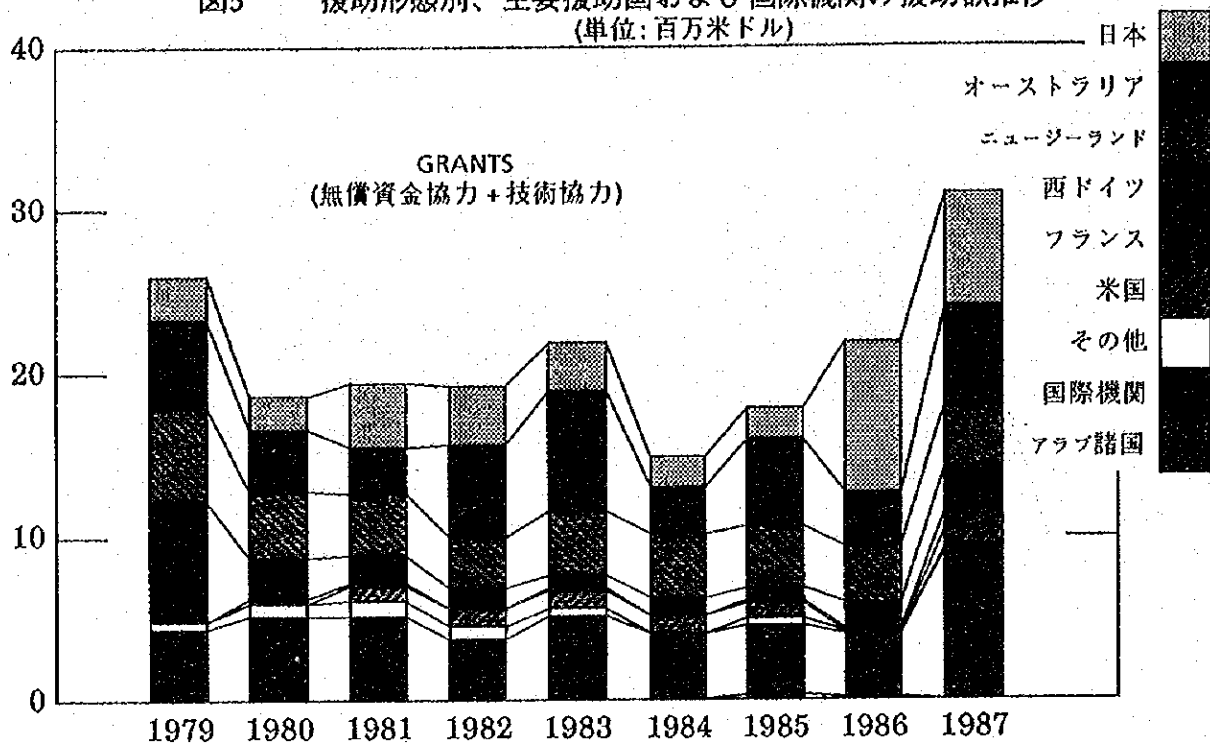
技術協力の分野では日本、オーストラリア、フランスなどが1987年に大きく伸びて、ODA全体の中でも技術協力のシェアを押し上げている。

援助主体別としては日本からのODAが大きくのびて1986年からは西サモアに対する最大援助国となった。



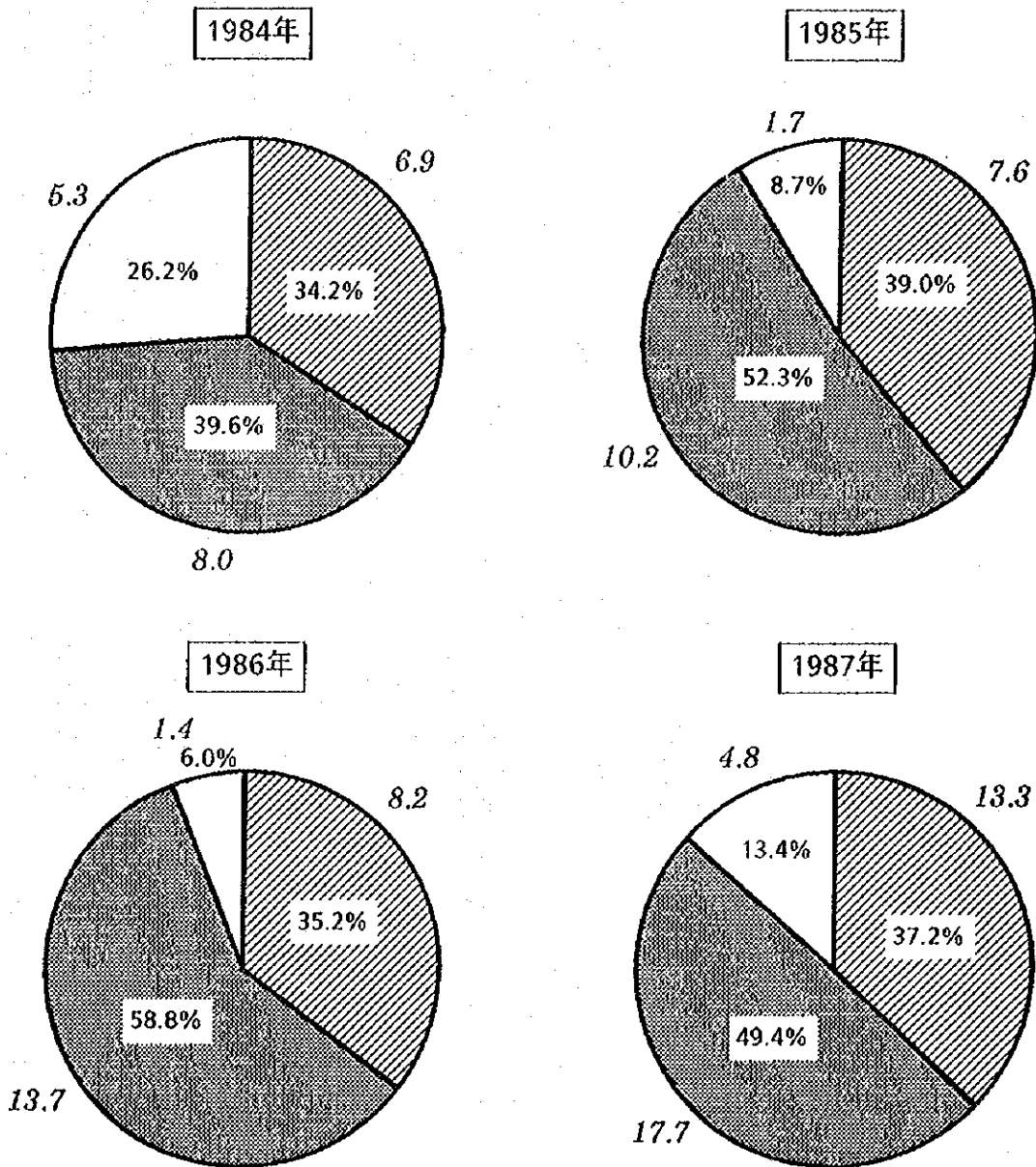
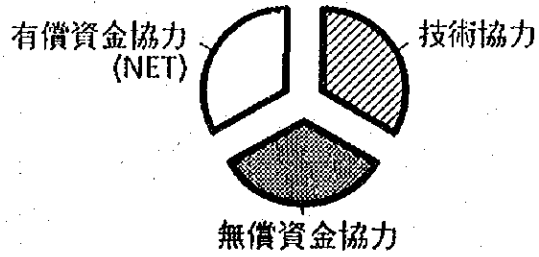
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図5 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



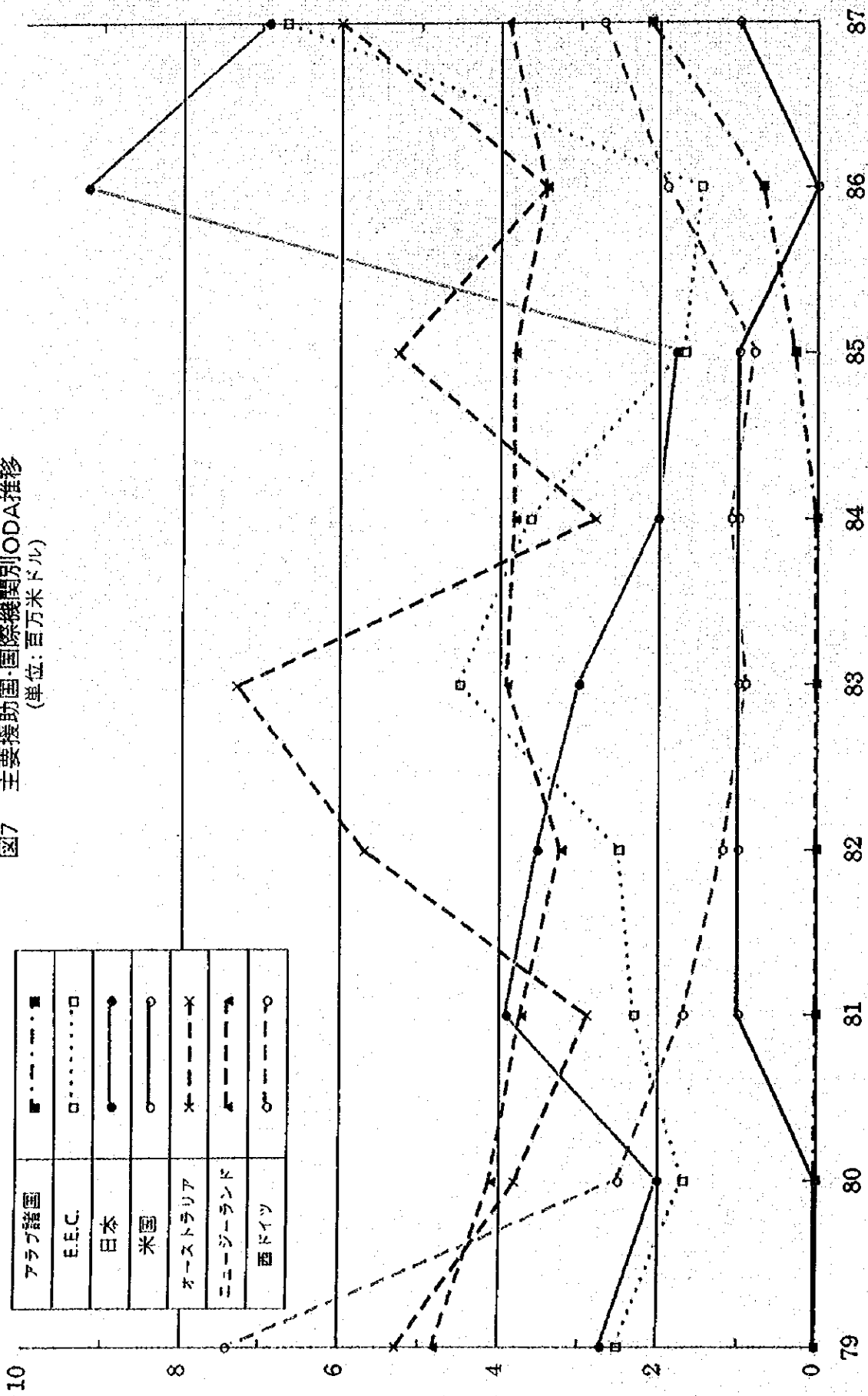
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図6 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図7 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

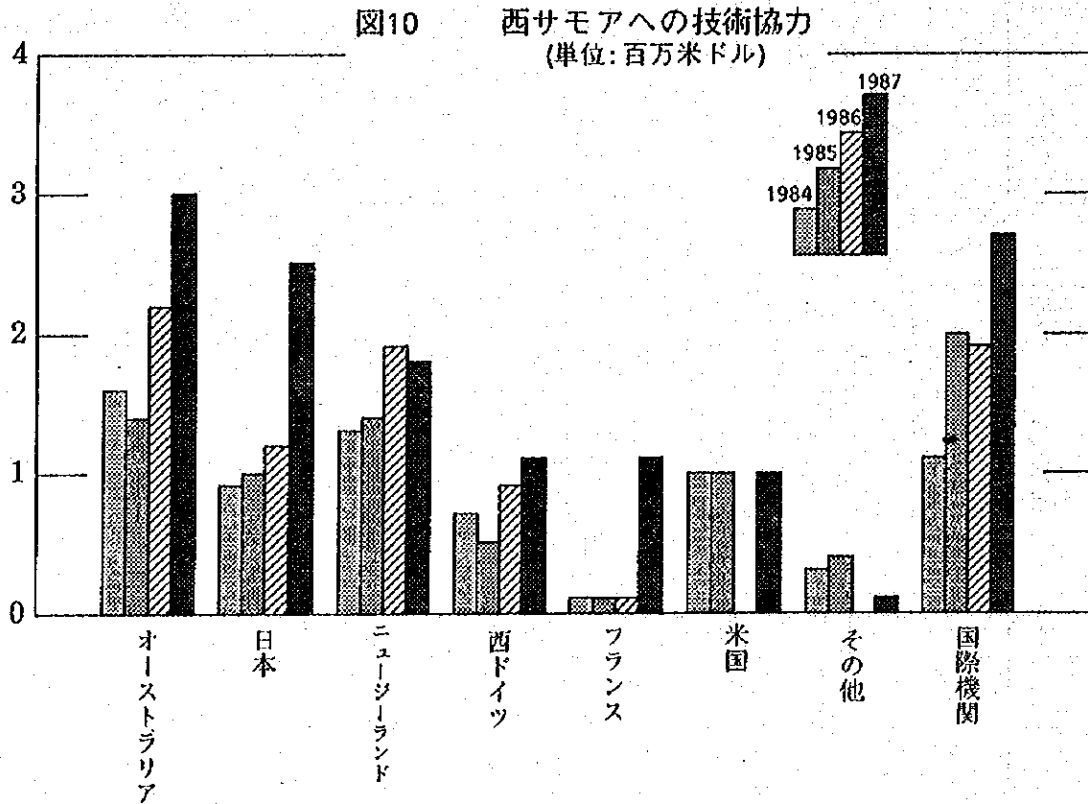
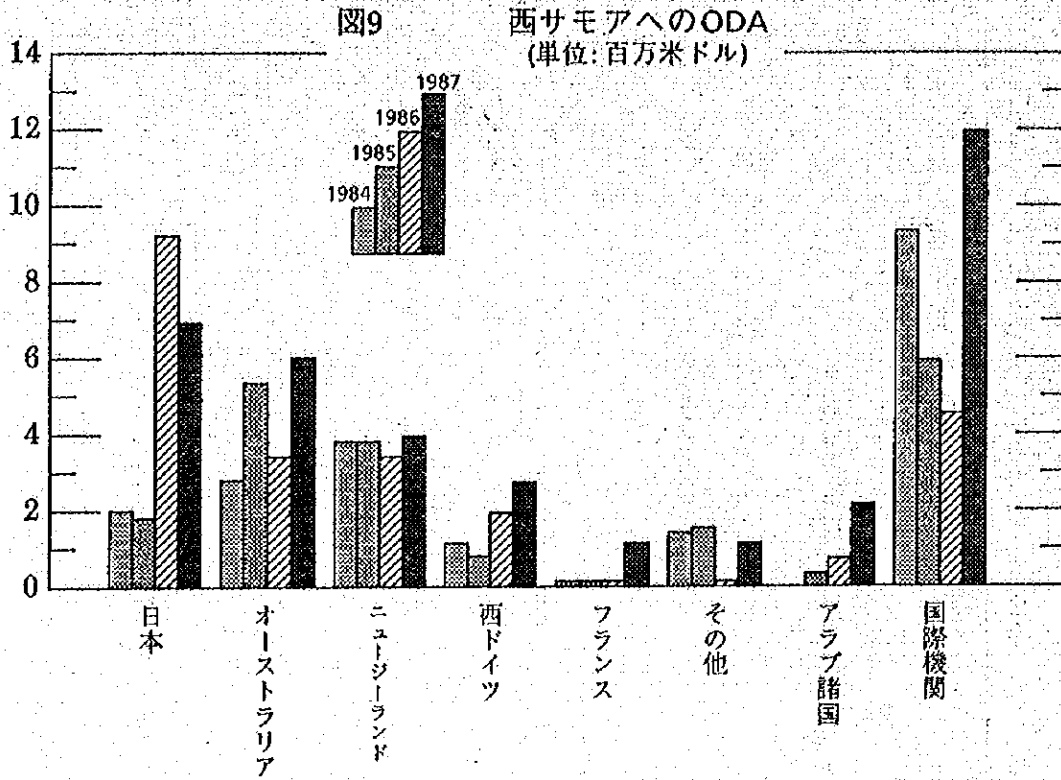
図8 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
		第4次経済開発5ヵ年計画					○Vasavasamama R.P. Phillips 最高裁判所長官任命		
							○ブアアイ・コロネ内閣総辞職 ○第5次経済開発5ヵ年計画		
									○成瀬外務大臣 スバ演説
					○北朝鮮と断交				
					○バングラデシュと外交関係樹立				
								○ペルーと外交関係樹立	

●西太平洋に広がる社会主義陣営

●日本との関係

●主要経済国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図11 西サモアへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

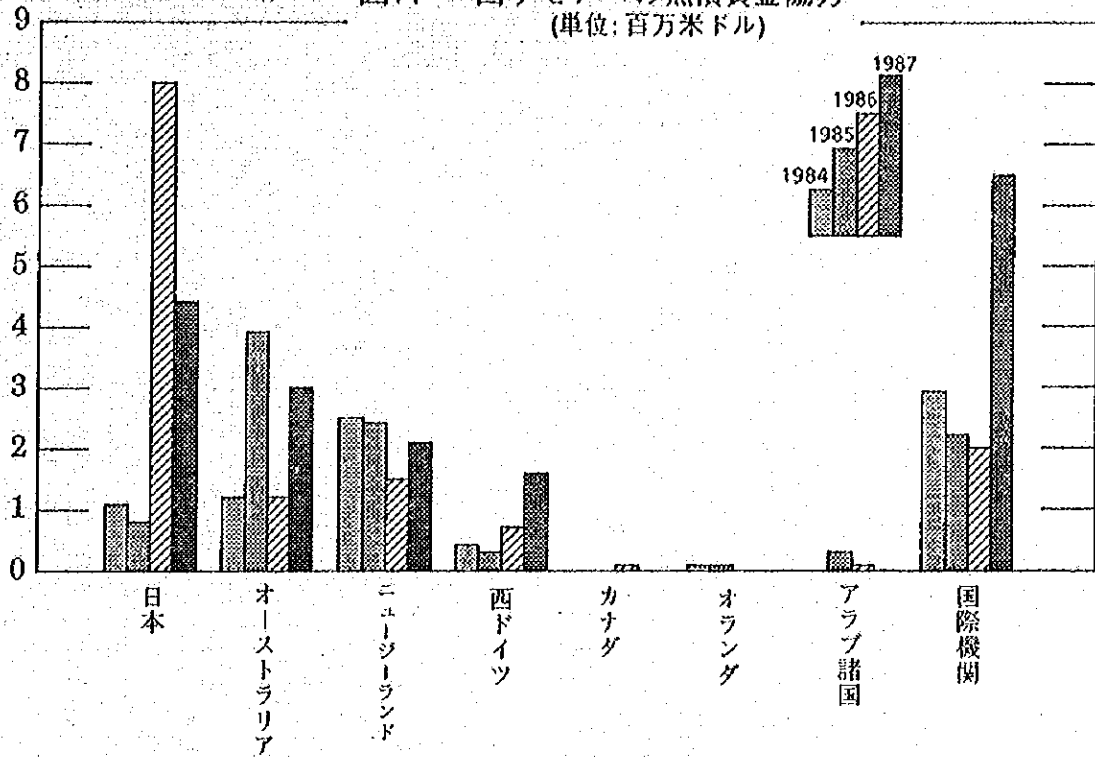
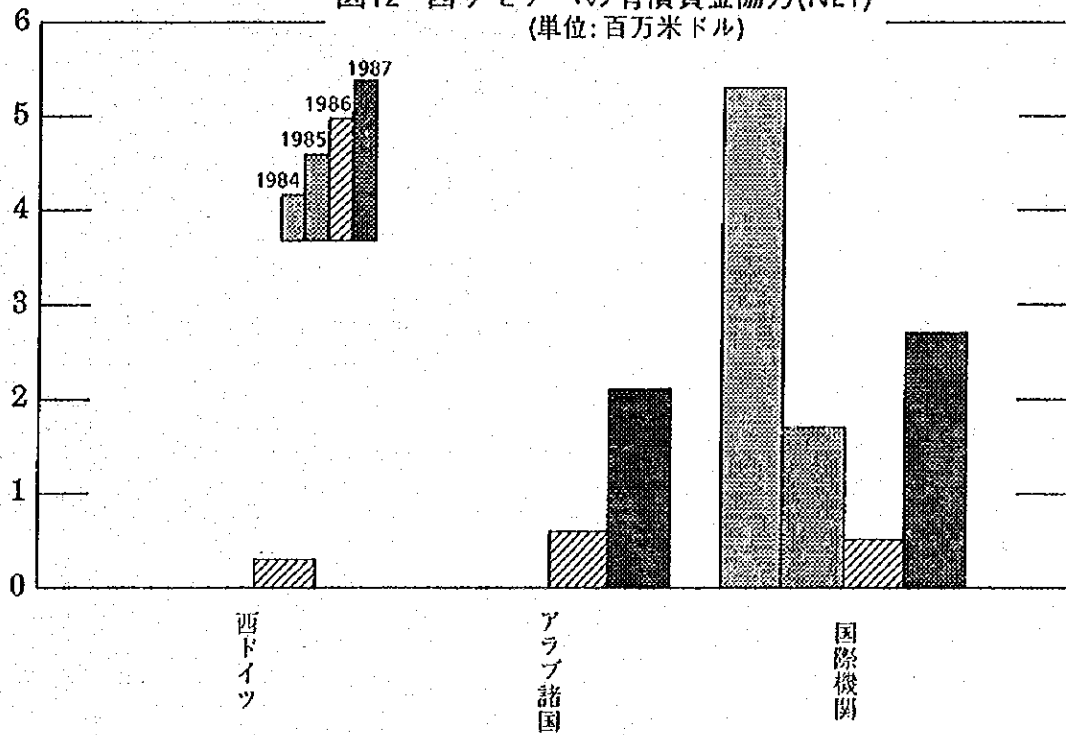


図12 西サモアへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

【オーストラリア】

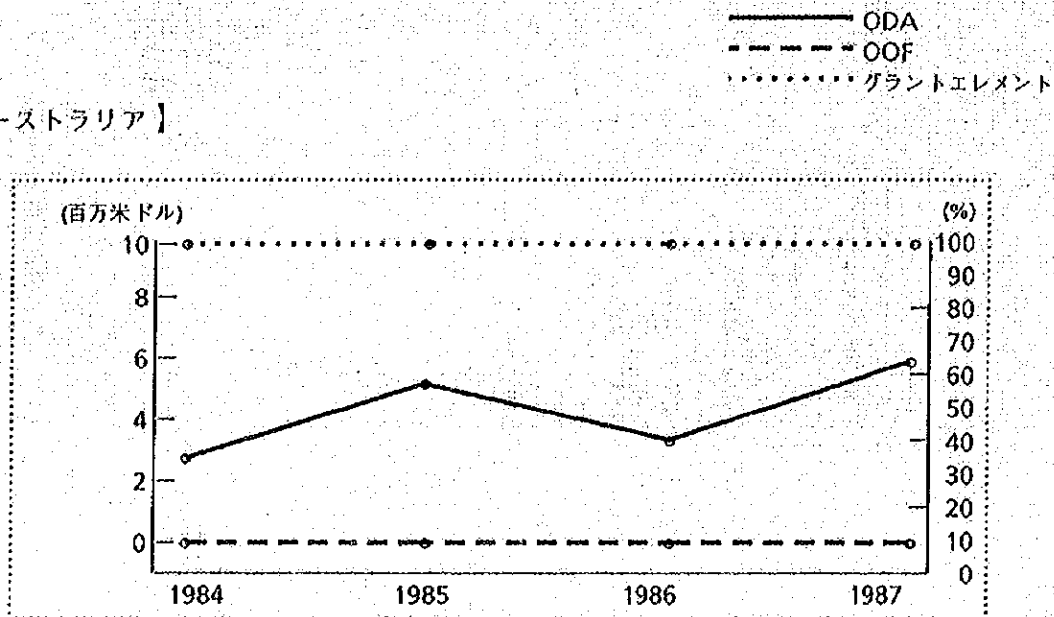


図13 オーストラリアの対西サモアODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

技術協力と無償資金協力のみでグラント・エレメントは100%である。公共・公益、教育、天然資源関連の領域に協力案件が多い。

【ニュージーランド】

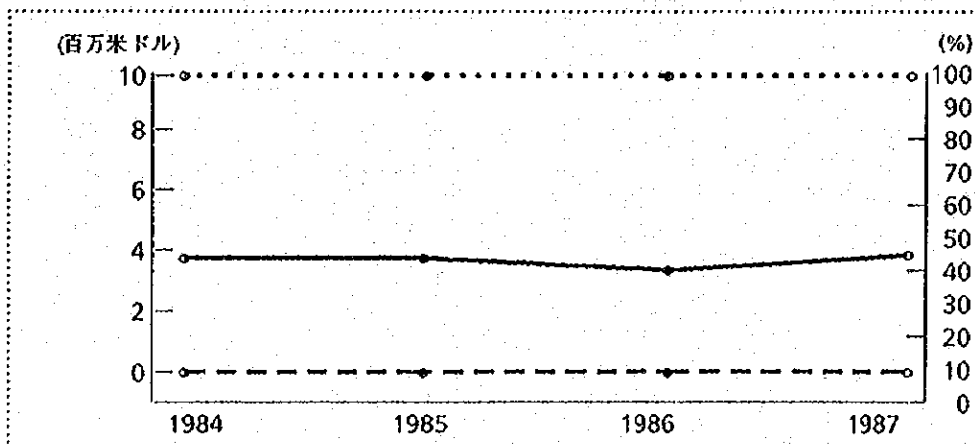


図14 ニュージーランドの対西サモアODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

オーストラリアと同様に、技術協力と無償資金協力のみでグラント・エレメントは100%である。協力分野は公共・公益、天然資源、農業、保健・医療等多岐にわたっている。

【西ドイツ】

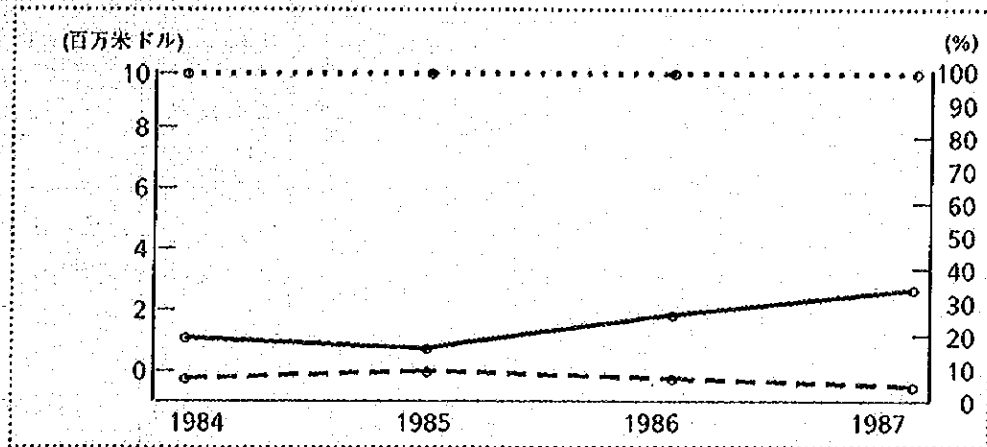


図15 西ドイツの対西サモアODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

農林業、教育・文化関係を中心にグラント・エレメント100%の援助を行っている。

【E.E.C.】

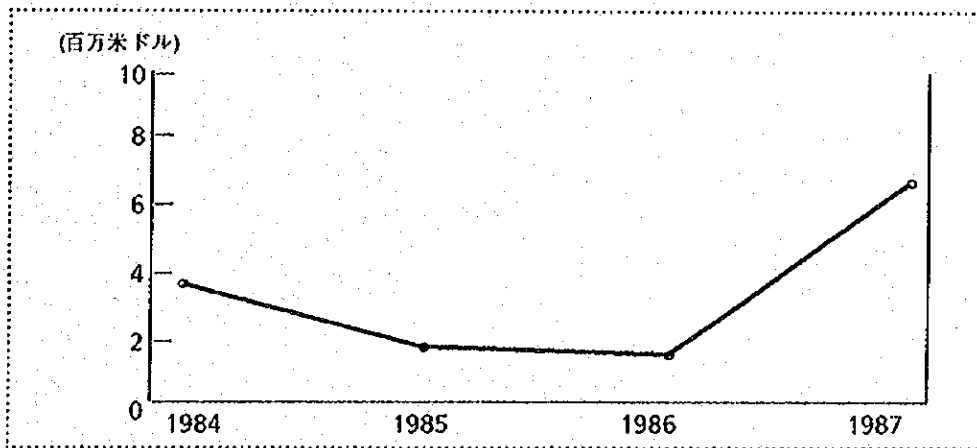


図16 E.E.C.の対西サモアODA

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中で1/3から1/2のシェアを持っている。農林業分野への比重が高い。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表3 オーストラリアの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Assistance to Western Samoa Technical Institute - 西サモア技術学院の機能強化	---	1988~ 1989	6,475	【技術協力】 機材供与 専門家派遣
Development Import Grant Scheme - 開発に必要な物品の輸入費用補填	---	---	1,962	【無償資金協力】
Staffing Assistance - 公共部門への専門技能支援	---	1987~ 1988	1,086	【技術協力】
Australian Staffing Assistance Scheme - 公共部門への専門技能支援	---	1988~ 1989	1,007	【技術協力】
Relocation of Broadcasting Transmitter - ラジオ放送受信地域拡大のための 通信技術の移転	---	1988~ 1989	683	【技術協力】
Scholarship Programme - 国家開発のための人材育成	---	1988~ 1989	647	【技術協力】
Cocoa Rehabilitation - ココア増産計画への支援	---	1988~ 1989	576	【技術協力】
Small Great Scheme - 社会開発計画への支援	---	---	241	【無償資金協力】
Students in Australia - 経済・社会開発のための人材育成	---	1987~ 1988	223	【技術協力】
Apia Storm Water Drainage Project - 豪雨の地下排水システムの建設	Apia	1988~ 1989	216	【技術協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表4 ニュージーランドの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Training and Scholarships - 公共部門従事者の技能向上	—	—	954	【技術協力】
Forestry - 林業開発の支援	Togitogiga, Asau & Salelologa	—	773	【技術協力】 機材供与
Apia Water Supply - 上水道の拡張	Apia	—	447	【無償資金協力】
Supplementation - 公共部門での有資格者採用のための支援	—	—	329	【技術協力】
Cocoa Suspensory Loan - ココア産業振興のための支援	—	—	197	【無償資金協力】
Airport Authority - 空港管制の支援	Faleolo airport	—	141	【技術協力】 機材供与
Aerial Photography - 西サモア全土の航空写真撮影	—	—	132	【技術協力】
Hospital Maintenance - 国立病院の維持・増強計画	—	—	66	【技術協力】
Visitor's Centre - 旅行者情報センターの建設	—	—	66	【技術協力】
Short Term Specialists - 医療分野の短期専門家派遣	—	—	53	【技術協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表5 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Marine Training Center －航海技術の支援	－	－	3,369	【技術協力】
Samoan-German Plant Protection Project －植生保護計画	－	－	1,469	【技術協力】
Masimasi Fishing Society －漁業分野の支援(小規模案件)	Masimasi	－	7	【無償資金協力】
Catholic Youth Bank, Lano －文化関連の支援(小規模案件)	Lano	－	6	【無償資金協力】
Saanapu Farming Community －農業分野の支援(小規模案件)	Saanapu	－	5	【無償資金協力】
Vaimoso Boys Brigade －文化関連の支援(小規模案件)	－	－	5	【無償資金協力】
Fuipu'a Freshwater Pool －天然資源利用の支援(小規模案件)	－	－	5	【無償資金協力】
Niuapai Village School －教育分野の支援(小規模案件)	Niuapai	－	5	【無償資金協力】
Medical Equipment －医療機材(小規模案件)	－	－	3	【無償資金協力】
Gege Primary School －教育分野の支援(小規模案件)	Gege	－	3	【無償資金協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表6 E.E.C.の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Stabex (Stabilization of Export earning)-1986 Coconut Oil —ココナツ油の栽培、製造、加工産業の育成	—	—	2,148	【無償資金協力】
Stablex 1989-Coconut Oil (Advance Payment) —輸出減少分の補償	—	1987	1,164	【無償資金協力】
Stabex(Stabilization of Export earning)-1986 Copra —コブラの栽培、加工産業の育成	—	—	309	【無償資金協力】
Stablex -1987 Cocoa Beans (Advance Payment) —輸出減少分の補償	—	1987	269	【無償資金協力】
Stabex (Stabilization of Export earning) -1986 Wood in the Rough —森林再生計画	—	—	146	【無償資金協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国は1983年以降、オーストラリア、ニュージーランドに次ぐ第3位の供与国であったが、1986年には実績額916万ドルで西サモアに対する二国間ODA全体の5割を占め第1位の供与国となった。1987年においても全体の3割を占める実績693万ドルを供与して、第1位の供与国に位置している。

形態別に見ると、有償資金協力は実施されておらず、無償資金協力と技術協力がシェアを分ける形になっており、中でも無償資金協力が大部分を占めている。

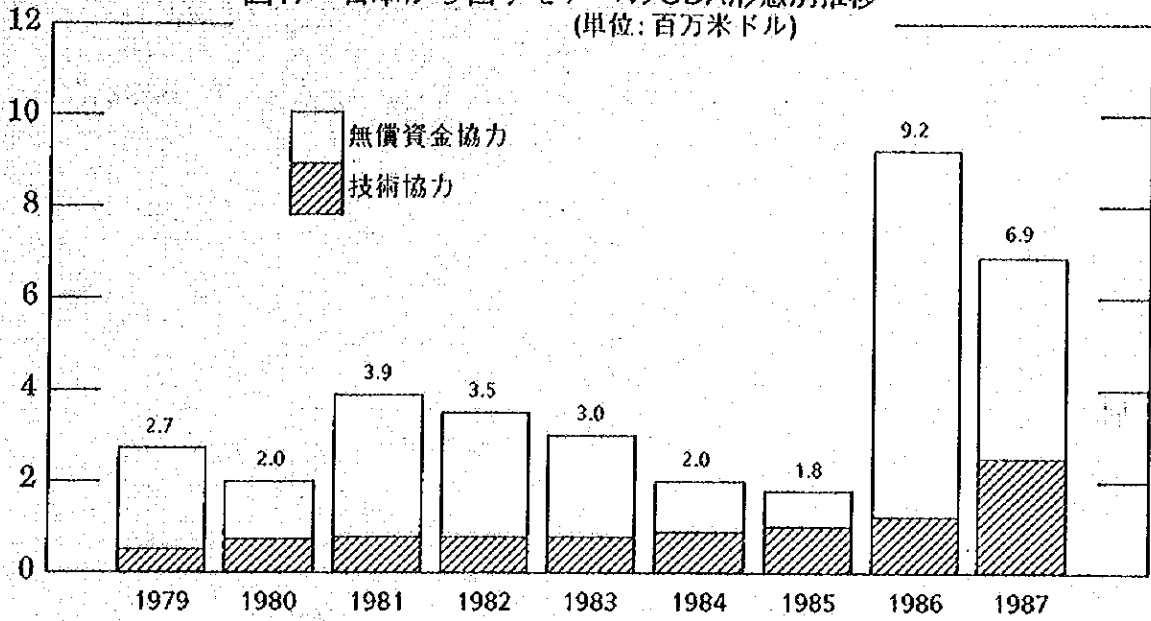
(2)無償資金協力

1977年の水産無償による漁業訓練船の供与が最初である。その後、栄養改善計画、教育振興計画、漁港整備計画、地区診療所建設計画、国内輸送力増強計画、航空ターミナル建設などの一般無償、水産センター設立に対する水産無償、各種文化無償、食糧増産援助などが実施されており、資金協力では1987年までの供与累計でバブア・ニューギニアに次いで域内第2位(無償資金協力累計では第1位)である。

(3)技術協力

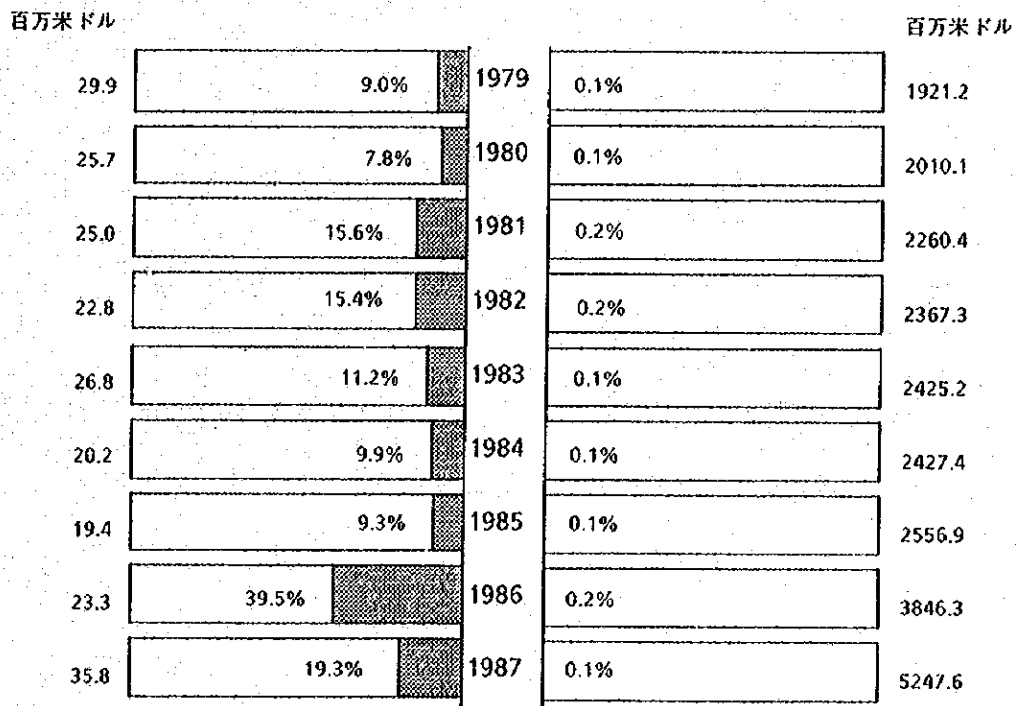
保健・医療、公共・公益事業、農林・水産、人的資源等の分野で専門家、青年海外協力隊の派遣、研修員の受入れ、開発調査を行っている。特に、青年海外協力隊派遣を中心に行っており、1971年9月に青年海外協力隊派遣取決めが締結されて以来、同国に対する派遣数は着実に増えつづけ、青年海外協力隊派遣実績は域内第1位(1987年度までの累計)となっている。また、開発調査については、「全国港湾整備総合開発計画」を実施している。

図17 日本から西サモアへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図18 ODA西サモアのシェア/日本のシェア



西サモアから見た日本のODAシェア 日本から見た西サモアへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表7 我が国の西サモアに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	技術協力 (国際協力事業団ベース)	経 費 1,648百万円	266百万円	238百万円
	研修員受入	56人	11人	19人
	専門家派遣	10人	1人	0人
	単独機材供与	38百万円	0百万円	0百万円
	青年海外協力隊	146人	20人	8人
	開発調査	9件	2件	0件
	プロジェクト 方式技術協力	0件	0件	0件
	無償資金協力	5,367百万円 (22件)	673百万円 (1件)	690百万円 (1件)
	有償資金協力	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
	対外直接投資(非ODA)	一百万米ドル (件)	一百万米ドル (件)	一百万米ドル (件)

(出典:国際協力事業団資料および財政統計金融月報,大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの一は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般無償 123	一般無償援助 -金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前 123 (3)	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	食糧無償	KR食糧援助
実協	実施協議	債務無償	債務救済無償援助
計打	計画打合	B/D	基本設計調査
巡指	巡回指導	有償 123	有償資金協力(政府直接借款) -金額
実設	実施設計	88.1.1	-L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	国内輸送力増強計画 (マリファヌア港、サレロロガ港) ー主要2島の交通手段である海上輸送の増強を図るための施設の建設及び岩盤の補修。						開調 38 一般無償 390 85. 2.28	一般無償 433 85. 6.21			
2-2	ファレオロ空港ターミナル (ウボル島ファレオロ) 建設計画 ー海外輸送力を増強するための空港拡張の一環としてターミナルビルの改修及び新ターミナルビルの建設。						開調 3 33 一般無償 663 85. 9.26	一般無償 449 86. 8.26			
2-3	全国港湾整備総合計画 (広域) ー西サモアの全国の港湾を対象とする整備。MIPとFISを実施。								開調 65	開調 27	
2-4	フェリーボート建設計画 (ウボル島、サバイ島) ーウボル島とサバイ島間の車両、物資、人の輸送力拡充のため、フェリーボート、船舶維持管理用機材の供与。								B/D 10	一般無償 673 87. 10.9	
2-5	南太平洋プロジェクト形成 (広域) 基礎調査 ー環太平洋地域における電気通信分野の協力に関し、各国の電気通信施設及び開発計画の現状を調査。									開調 2	

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	漁港整備計画 (アピア) - 首都アピア漁港の整備、魚市場の建設、冷凍庫、製氷機、車両の供与。		開削 11 一般無償 600 81. 3.24							B/D 3	B/D 一般無償 690 88. 10.28
3-2	食糧増産援助 (広域) - 主要農産物の増産を図るため、肥料、農薬、農業機械の供与。	食増無償 300 80. 2.4			食増無償 200 82. 4.7	食増無償 200 83. 11.28			食増無償 200 86. 12.24		
3-3	無償案件評価調査 (広域) - 水産無償案件の適正度、社会的、経済的、技術的効果、技術協力との関係、供与後の管理運営状況等の項目についての評価調査。				開削 1						

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	教育省に対する移動図書館車 (広域) -教育振興のため移動図書館車の供与。		文化 無償 74 80. 9.24								
6-2	教育振興計画 (広域) -中等教育の強化、拡充を図るため、ウボル島アベレ校、サバイ島パイブリ校の施設の増設及び機材(スクールバス、タイプライター等)の供与。(80年度) サバイ等住民の教育振興を図るため小規模図書館の建設。(81年度)		開費 18 一般 無償 200 81. 1.20	一般 無償 110 81. 9.9							
6-3	青年・スポーツ文化省に対する 体育機材 (広域) -各種体操、スポーツ器具の供与。		文化 無償 75 81. 12.24								
6-4	教育省に対する理科教育用機材 (広域) -高校の理科実験室設備充実のため顕微鏡、天体望遠鏡、電流計等、理科教育機材の供与。					文化 無償 20 83. 4.11					
6-5	青年・スポーツ文化省に対する 視聴覚機材 (広域) -ビデオ撮影・編集・再生システム機材の供与。								文化 無償 35 86. 5.14		
6-6	青年・スポーツ文化省に対する楽器 (広域) -木管・金管楽器・打楽器の供与。									文化 無償 18 87. 5.12	

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	診療所建設計画 (レウルモエガ、サタウワ) -レウルモエガ、サタウワ地区における診療所の建設、及び医療機材の供与。					開調 11 開調 12 一般無償 570 83. 4.11					

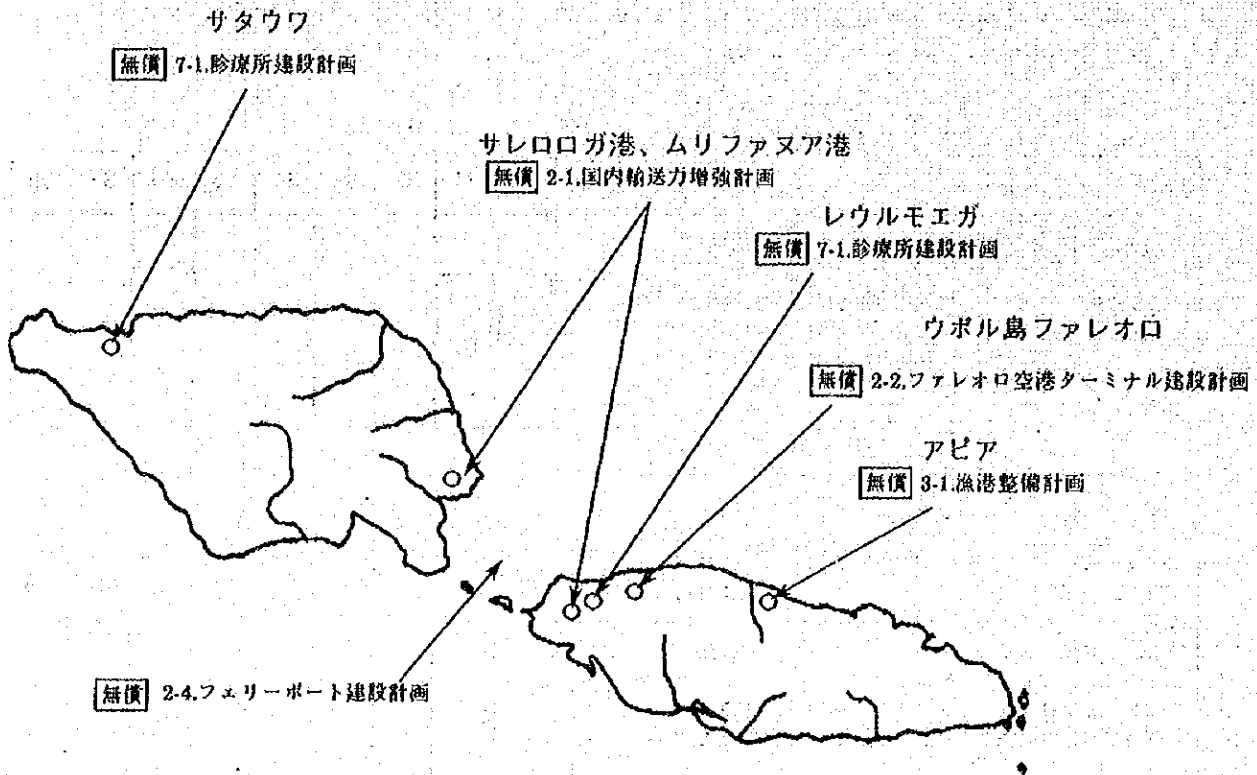
8- 社 会 福 祉

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	栄養改善計画 (広域) -福祉政策の一環として生活困窮者のための福祉施設、学校、病院等の施設に対しカツオ、マグロ、サバ缶詰の供与。		一般無償 100 80. 11.21	一般無償 100 82. 2.12							

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	経済技術協力調査 (広域) -西サモア及びフィジーに対し日本の経済技術協力の仕組みを説明し、協力方針の確認、技術協力案件の発掘調査。	開調 2						開調 1			
9-2	経済技術協力評価(有識者評価調査) (広域) -西サモア、フィジー及びトンガにおける日本の経済技術協力の援助効率評価。								開調 1		

対西サモア経済・技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)



広域

開調	2-3.全国港湾整備総合計画
開調	2-5.南太平洋プロジェクト形勢基礎調査
無償	3-2.食糧増産援助
開調	3-3.無償案件評価調査
無償	6-1.教育省に対する移動図書館車
無償	6-2.教育振興計画
無償	6-3.青年・スポーツ文化省に対する体育機材
無償	6-4.教育省に対する理科教育用機材
無償	6-5.青年・スポーツ文化省に対する視聴覚機材
無償	6-6.青年・スポーツ文化省に対する楽器
無償	8-1.栄養改善計画
開調	9-1.経済技術協力調査
開調	9-2.経済技術協力評価調査(有識者評価調査)

(図表リスト)

- 図1 概要図/3
- 図2 位置図/4
- 図3 援助主体別ODA推移/8
- 図4 援助形態別ODA推移/8
- 図5 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
- 図6 援助形態別ODAのシェア/10
- 図7 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
- 図8 年表/12
- 図9 西サモアへのODA/13
- 図10 西サモアへの技術協力/13
- 図11 西サモアへの無償資金協力/14
- 図12 西サモアへの有償資金協力/14
- 図13 オーストラリアの対西サモアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図14 ニュージーランドの対西サモアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図15 西ドイツの対西サモアODA、OOFおよびグラントエレメント/16
- 図16 E.E.C.の対西サモアODA/16
- 図17 日本から西サモアへのODA形態別推移/22
- 図18 ODA西サモアのシェア/日本のシェア/22
-
- 表1 投資計画/6
- 表2 国家予算/6
- 表3 オーストラリアの主要プロジェクト/17
- 表4 ニュージーランドの主要プロジェクト/18
- 表5 西ドイツの主要プロジェクト/19
- 表6 E.E.C.の主要プロジェクト/20
- 表7 わが国の西サモアに対する経済技術協力実績/23
- 参考表1 1984年対西サモア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表2 1985年対西サモア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表3 1986年対西サモア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表4 1987年対西サモア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表5 対西サモア、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) WESTERN SAMOA'S SIXTH DEVELOPMENT PLAN 1988-1990; Government of Western Samoa
- (2) WESTERN SAMOA SOCIO-ECONOMIC SITUATION DEVELOPMENT STRATEGY AND ASSISTANCE NEEDS
- (3) DEVELOPMENT CO-OPERATION W. SAMOA, ...; UNDP 1987 REPORT
- (4) ANNUAL STATISTICAL ABSTRACT 1987; WESTERN SAMOA
- (5) QUARTERLY STATISTICAL BULLETIN FOUR QUARTERS 1987; WESTERN SAMOA
- (6) CENTRAL BANK OF SAMOA, BULLETIN MARCH 1989
- (7) THE 1989 BUDGET STATEMENT; Government of Western Samoa, 1988 (COPY)
- (8) APPROVED ESTIMATES OF RECEIPTS AND PAYMENTS OF THE INDEPENDENT STATE OF WESTERN SAMOA FOR THE YEAR ENDING 31st DECEMBER 1989
- (9) ISLANDS OF SAMOA (地図)

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○西サモア

